

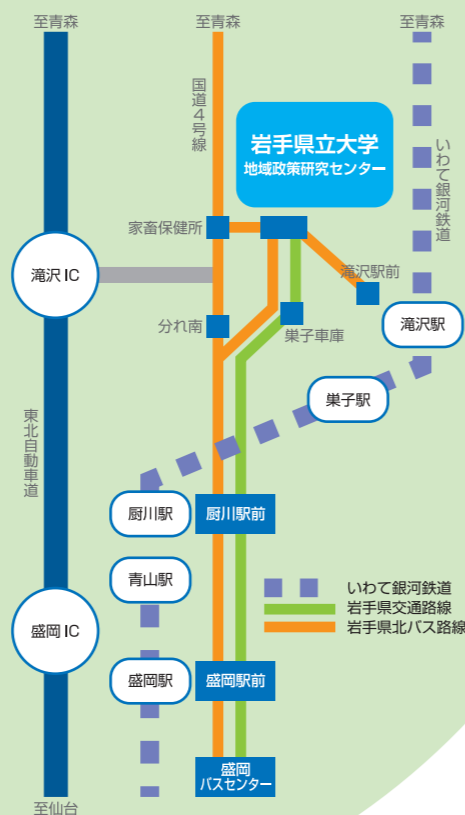
岩手県立大学滝沢キャンパスの全景



地域政策研究センター（地域連携棟）の外観

## Access

- 盛岡駅から
  - バス[東口バス停②] 約30～45分
  - 自家用車 約30～45分
  - IGRいわて銀河鉄道 約15分〔滝沢駅下車徒歩15分〕



平成28年度

# 地域政策研究センター

Iwate prefectural University Regional policy research center



### 本センターの歩み

- 2010年3月 「県民のシンクタンク／地域政策研究センター（仮称）」に係る準備委員会の発足
- 2011年3月 3.11東日本大震災の発生
- 2011年4月 地域政策研究センターの設立 初代センター長に総合政策学部 豊島正幸が就任  
震災復興研究部門を設置
- 2011年9月 震災復興研究15課題を開始（2013年3月まで）
- 2012年7月 地域協働研究（教員提案型）を開始
- 2012年8月 地域協働研究（地域提案型）を開始
- 2013年4月 2代目センター長に宮古短期大学部 植田眞弘が就任
- 2013年5月 震災復興研究を地域協働研究（教員提案型）に統合
- 2013年6月 調査研究体制を震災復興研究部門・地域社会研究部門・地域マネジメント研究部門の3部門体制に改編
- 2013年9月 いわて県民交流センター（アイーナ）を会場に、第1回研究成果発表会を開催
- 2014年6月 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究を開始
- 2015年3月 地方創生支援チーム設立

公立大学法人 岩手県立大学 地域政策研究センター

住所：岩手県滝沢市菓子152-89 岩手県立大学 地域連携棟  
電話番号：019 (694) 3330

URL：<http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>

岩手県立大学 地域政策研究センター 🔍 検索

e-mail：re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp

印刷：有限会社 ジロー印刷企画

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。

※研究代表者の所属は研究課題採択時のものです。

# 地域政策研究センター長あいさつ

「県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる“知の拠点”として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくこと。」が県民のための大学としての本学の設立の趣旨であります。当センターは本学のこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化するために、平成23年4月に設置されました。

当センターの調査研究体制は「震災復興研究部門」「地域社会研究部門」「地域マネジメント部門」の3部門から構成されております。これは本学の学部編成、教員の専門領域に基づいて構成されたものです。

平成23年3月の東日本大震災津波の発生の直後に設置されたという事情から、当センターは震災復興を最重点課題と位置づけ、「暮らし分野」「産業経済分野」「社会生活基盤分野」の三つの分野で構成される「震災復興研究部門」に力点を置き、復興の進捗状況に応じて生じる新たな課題を発掘し、息長く調査研究を推進してまいります。

また、24年度から、教員が自ら設定した地域課題に取り組む「教員提案型」と地域の諸団体が設定した課題に本学の教員が参画して取り組む「地域提案型」の二つの「地域協働研究」を立ち上げ、徐々にではありますが研究成果を積み重ねてまいりました。

さらに、26年度からは、震災からの地域社会の復興という目標に対して、具体的な成果やロードマップを提示することを目指した「復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、複数の専門領域の教員が学部横断的に連携して調査研究に取り組んでおります。

人口減少を伴った地域社会、地域経済の停滞という時代の趨勢に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を構築していくために、今後も、行政や市民団体と協働して震災復興を始めとした様々な地域課題に立ち向かっていく所存です。皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

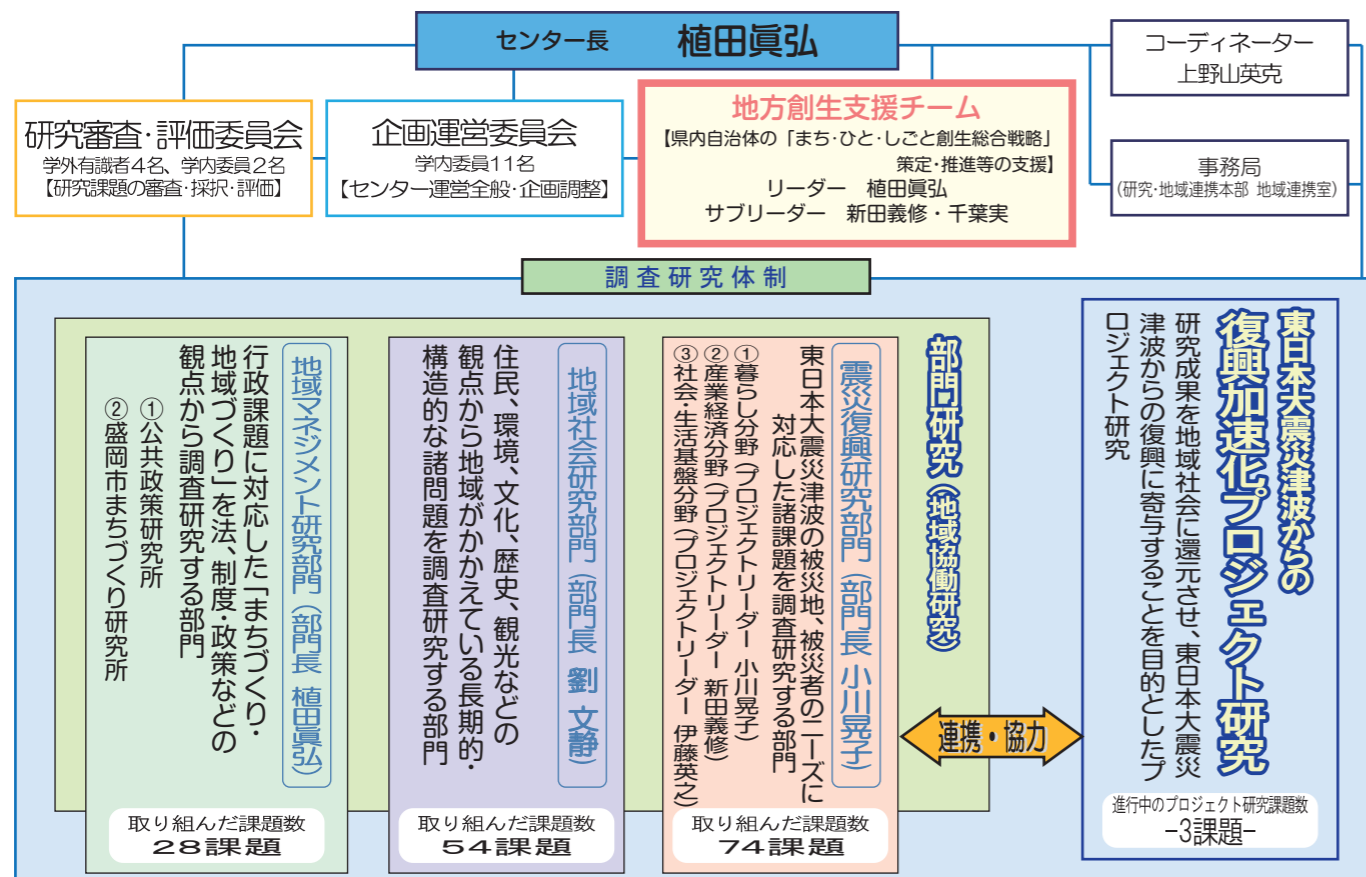


岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 真弘

# 地域政策研究センターとは

設置日：平成23年4月1日

体制：地域政策研究センターでは、地域課題に対応するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設置しております。さらに、平成26年度より「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を推進して復興に寄与する取組を行うとともに、同年度末には「地方創生支援チーム」を発足、県内自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定・推進等の支援をしてまいります。

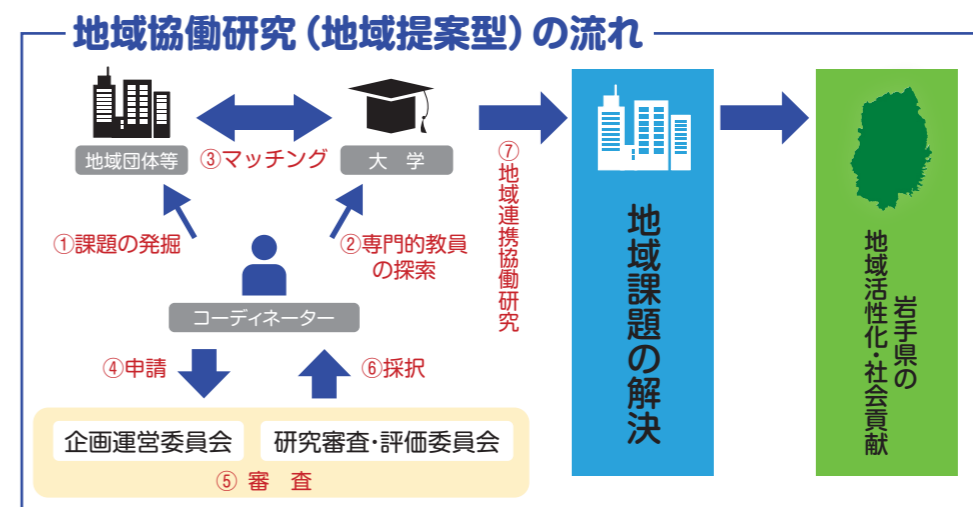


# 地域協働研究について

平成23年から24年度は、「東日本大震災からの復興」を研究テーマにした「震災復興研究」を、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で計15の研究課題を実施しました。さらに平成24年度からは、学内教員からの提案による研究「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」を実施しております。(平成25年度からは「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合しています。)

最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、それ以外の「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域に貢献していきたいと考えております。

	教員提案型	地域提案型
概要	学内教員からの提案により地域団体等と行なう共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を行ないます。	地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングを経て共同研究を実施します。
研究期間	1年間	
研究費	50万円以内	



## 過去の採択課題数

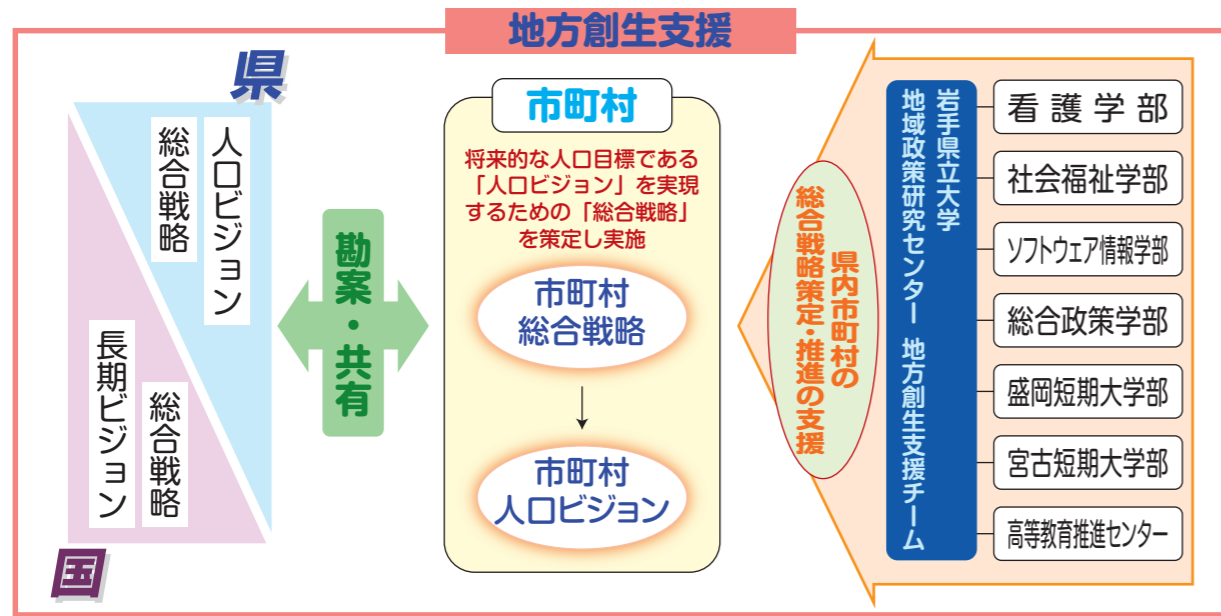
研究部門	教員提案型	地域提案型
震災	暮らし部門	4
	産業経済部門	5
	社会・生活基盤部門	7
	その他	9
一般	地域社会研究部門	38
	地域マネジメント部門	25
	その他	20
合計	74	99

# 地方創生支援チームの活動

人口減少対策が喫緊かつ重要な課題となっており、平成26年11月に制定・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、全自治体は、その地域の人口の長中期の将来展望を提示する「人口ビジョン」と、その実現のため産業実態等を踏まえた平成31年度までの5カ年の政策目標や施策を示す「総合戦略」の策定に努めるものとされました。

本学は県民のシンクタンク機能も期待されて設立された大学であること、地域政策研究センターには市町村やNPO等と連携して地域課題の解決に取り組んできた実績があること等から、当センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、一層の機能強化を図りながら、岩手県内市町村の地域創生の取組を支援してきたところです。

平成27年度は「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定を、平成28年度からは総合戦略等の推進を支援しております。



## ●地方創生への取組み～地方創生協働研究～

自治体	研究課題名	担当教員	
		学部	氏名
宮古市	宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る産業振興の客観的指標設定に向けた調査研究	宮古短期大学部	植田眞弘
花巻市	地方人口ビジョン、地方版総合戦略策定に係る調査・分析及び事務局案作成支援	総合政策学部	齋藤俊明
北上市	北上市における総合戦略策定にかかる人口減少地区の活性化策に関する研究 —地域資源利活用の調査を中心に—	総合政策学部	柴田但馬
久慈市	市民との対話で作る久慈市まち・ひと・しごと総合戦略について	研究・地域連携室	千葉 実
遠野市	遠野市における人口ビジョンおよび総合戦略の策定	総合政策学部	山本 健
二戸市	住民と行政の協働による地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定	総合政策学部	山田佳奈
西和賀町	西和賀町を目指すべき将来像の策定と将来にわたって活力ある地域を維持するための取り組みについて	研究・地域連携室	千葉 実
金ケ崎町	金ケ崎町における人口ビジョン、総合戦略の策定に係る調査・分析	総合政策学部	齋藤俊明
軽米町	軽米町における人口ビジョン及び総合戦略の策定	研究・地域連携室	千葉 実
一戸町	一戸町人口ビジョン・総合戦略の策定支援	総合政策学部	高橋秀行

# 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けた。

本学にとって、研究を通じて復興を促進させることは、「県民のシンクタンク」としての機能を発揮する上で重要な使命である。

そこで平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタートしました。

## 土井プロジェクト

【研究期間：H27.6～H29.3】

研究代表者 ソフトウェア情報学部 土井 章男

### 課題名 さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成

●共同研究者● 宮古短期大学部/大志田憲、総合政策学部/高嶋裕一、八戸工業大学工学部/准教授 伊藤智也、いわてDEセンター/講師 神原健二、いわてDEセンター/所長 黒瀬左千夫、オートデスク社/マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校/准教授 佐藤陽悦、宮古市都市計画課/課長 中村晃、陸前高田市/都市整備局長 山田壮史  
●参画機関● 岩手県立大学、宮古市、陸前高田市、八戸工業大学、いわてDEセンター、オートデスク社、一関工業高等専門学校  
●研究概要●

宮古市、陸前高田市、大槌町の都市計画課より都市計画データを提供して頂き、複数地域の復興計画の3Dモデル化を行っている。平成26年度では、宮古市田老地区・鎌ヶ崎地区の3Dモデル化を行った。今後、東日本大震災からの復興をより加速化するために、我々は以下の点に重点を置いて、研究を行っていく。

- 1) 合意形成の迅速化による復興促進  
復興計画図面では、計画内容が一般住民に分かりづらい(図1)。そのため、我々は復興計画の3Dモデル(図2)を作成し、住民説明会、情報プラザ等で利用する事で、合意形成の迅速化に貢献する(図3)。
- 2) 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催  
復興計画の3Dモデル化が行えるCIM(※1)技術者を育成しながら、雇用創出や企業育成につなげていく。  
※1 CIM: construction Information Modeling/Management の略。地形や道路等に対し3次元のモデル化を行う取組み
- 3) 被災地域への3D地図化の試みと先進的なモデルケースの実現  
岩手県内の民間企業、都市開発機構、ゼネコン、各自治体等と情報交換を行いながら、CIMの概念を取り入れた3D地図化を試みる。



## 小川プロジェクト

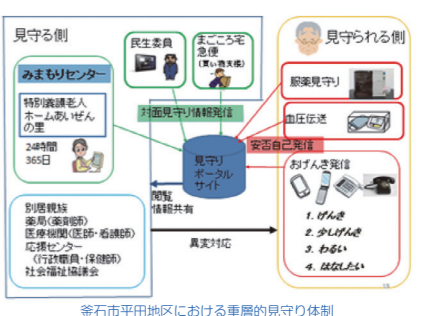
【研究期間：H28.6～H30.3】

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子

### 課題名 ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり—釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して

●共同研究者● 社会福祉学部 狩野徹、社会福祉学部 宮城好郎、社会福祉学部 細田重憲、社会福祉学部 齋藤昭彦、社会福祉学部 佐藤哲郎、盛岡赤十字病院健診部/部長 鎌田弘之、関東学院大学 教授 中野幸夫、(株)トラストバンク 池田清、盛岡市立病院 神経内科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事長 長谷川高志、看護学部 千田睦美、群馬大学附属病院 助教 鈴木亮二  
●参画機関● 岩手県、市町村(釜石市、一関市等)、岩手県社会福祉協議会、(株)NTTドコモ、ヤマト運輸(株)  
●研究概要●

- ①釜石市の鶏住居地区と平田地区で実証実験をしてきた重層的見守りの成果を行政や医療・福祉関係者・市民に説明・広報することで理解を得て、釜石市が2025年までに取り組む地域包括ケアシステム構築のなかで取り入れられるように働きかける。全市民的見守りを対象とし、緊急通報システムなど釜石市で稼働している見守り情報をポータルサイトにつなげ、その成果の実装を目指す。
- ②新たに一関市をフィールドとして、これまで開発してきた社会技術(重層的・一元的見守りシステム)を活用して沿岸からの被災者の見守り体制を構築する。また、これに関連して一関市全域における地域包括ケアシステムに資することができるよう、被災者以外の市民の孤立防止とコミュニティづくりについても実証実験を行い、その成果の実装を目指す。
- ③上記の取り組みをもとに、県内全域に重層的見守り体制を普及することを目指す。ポータルサイトが「おげんき発信」同様岩手県社会福祉協議会等の事業となる等、県域全体で利用できる体制構築について政策提言を行う。



## 新田プロジェクト

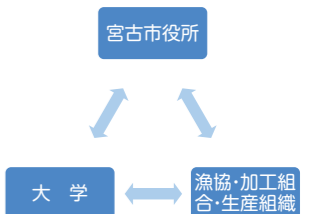
【研究期間：H28.6～H30.3】

研究代表者 総合政策学部 准教授 新田 義修

### 課題名 岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明

●共同研究者● 宮古短期大学部 植田眞弘、総合政策学部 山本健、水産研究・教育機構 漁村振興、グループ長 宮田勉  
●参画機関● 宮古市、岩手県水産技術センター、宮古地域の水産加工業者  
●研究概要●

- (1) 【企業間の連携とシナジー効果の創出】岩手県沿岸地域の水産加工業は、小規模の地場企業を核に地元の新鮮な原料と独自の製造技術を用いて高品質の加工品を製造・販売してきた。この構図を基本的に維持しながら、産業としての競争力をより強化していくためにシナジー効果がある企業間関係の再編のあり方を、水平統合と垂直統合に分類して事業者、行政と連携しながら模索していく。また、漁協自営によるワカメ・コンブ等の加工・販売の対応について垂直統合による経営のシナジー効果を評価する。
- (2) 【バリューチェーンの創出】地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察していく。この中で、既存の商品の平均単価と開発した新商品を比較することで経済的な効果として平均単価がどの程度上昇したのかについて効果を検証すると共に、今後の対応策について検討する。
- (3) 【What-if分析等リスク評価】(1)・(2)に関連して、漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。価格の変動リスクを考慮した場合に、収益性にどの程度影響があるのかについて評価を行う。そのことにより、主に販売対応としての新規事業に関するリスク評価を行う。
- (4) 【雇用創出効果の解明】産業連関表を作成して、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。



部門長あいさつ

2011年3月11日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。私たち震災復興研究部門は、「暮らし分野」「産業経済分野」「社会・生活基盤分野」の三分野から被災地、被災者のニーズに対応した諸課題を調査研究しています。今後も被災地の大学として、こうした研究成果を復興に向けて還元させることが責務であると認識し、息の長い活動を続けてまいります。



震災復興研究部門長 小川 晃子

採択課題の一例

暮らし分野

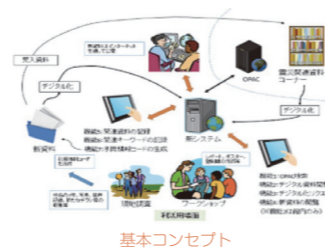
「岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:岩手県立図書館 研究代表者:富澤浩樹(ソフトウェア情報学部)



現地取材の様子 (岩手県宮古市)

本研究では、岩手県立図書館と岩手県立大学が同図書館「震災関連資料コーナー」の利用活性のために試作した震災関連資料デジタルアーカイブシステム(以下、試作システム)について、その利活用場面に着目した。具体的には、平成26年度地域協働研究(地域提案型)前期の成果を踏まえ、【目標Ⅰ】試験的運用(ワークショップ、現地取材)に基づいた試作システムの改善、【目標Ⅱ】震災関連資料を用いた運用プログラムの計画・実施、【目標Ⅲ】試作システムを用いた資料の利活用のあり方に関する検討、を行った。その結果、新聞見出しを用いた検索支援の有用性の確認、現地取材を伴う運用プログラムの実現可能性と課題が確認された。



基本コンセプト

「山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究」

【H27 教員提案型・前期】 研究代表者:松本博明(盛岡短期大学部)

本調査は、平成26年度本研究予算に採択され、調査が進められた。山田町における被災石造物だけでなく現存石造物についての悉皆調査によって現在その9割の調査を終え、調査票が蓄積されている。また昨年度、蓄積された成果を元に町内で報告会を開催し、集まった多くの町民、沿岸市町村の文化財担当者を前に、本取り組みの重要性について理解していただいた。しかし、残念ながら調査を進めていくにつれて調査対象が膨大な数に上ること、その一つ一つにしっかりとした個別調査を行う必要があることから、時間的制約および予算的制約の中で、最終確認調査および調査票の分析、トレースして可視化する作業が残ってしまっている。

本年度においては昨年度蓄積した成果を可視化し、冊子としてまとめて刊行できる状態に完結することを研究の主目的とする。発行した成果物は山田町全世帯に配布するとともに、現在信仰石造物の保存委員会が立ち上がり、調査保存計画が検討されている陸前高田市をはじめとする沿岸市町村(現在宮古市、大槌町が希望を表明している)に配布する。それによって被災文化財の価値とその現状、昨日、活用方法に対する理解を深め、その活用について町民、地域全体で考えてもらうきっかけを作るとともに、山田町の先進的取り組みを他の市町村の参考にしてもらう。加えて、当該文化資源の、高台移転、新市街地建設に関わって、心の基盤としてコミュニティ再生に寄与することを目的とする。

「地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究」

【H26 地域提案型・前期】 課題提案者:大船渡市 研究代表者:上林美保子(看護学部)



本研究は、大船渡市健康増進計画の第1次の最終評価と次期計画の策定期を迎えたことをきっかけに、大船渡市民の生活実態を改めて分析し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可能な計画検討をねらいとした。第2次健康増進計画は「健康の「おすそ分け」によって幸せを分かち合う」を目標とし、既存の社会資源や農林水産資源など大船渡市の豊富な資源を有効に活用した内容を盛り込む、健康づくりを市民1人ひとりが取り組んでいけるよう「健康10か条」を作成し普及させる、生活習慣に基づく疾患の重症化を予防する、重点項目を集約し住民に親しみやすい内容とするなどの特徴を兼ね備え、行政、関係団体ともに推進していくこととした。

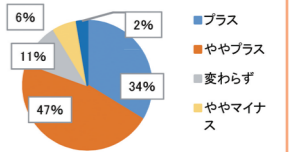


産業経済分野

「三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:岩手県沿岸広域振興局 研究代表者:山本 健(総合政策学部)

本研究では、急ピッチで進められている三陸沿岸道路をはじめとする高規格道路の整備が地域経済に与える影響について、様々な角度から調査を行い、現状把握を図るとともに、成果を今後の三陸地域の復興施策立案に役立てる目的で、岩手県沿岸広域振興局からの提案によって平成27年度一年間にわたり実施されたものである。三陸沿岸ならびに内陸主要都市と沿岸部を結ぶ高規格道路の整備が完了すると、これまでに経済的にも社会的にも様々な格差を生じさせてきた時間距離が格段に短縮されることが見込まれ、地域住民の生活や物流、医療など多方面に大きな波及効果が期待されている。一方で、地域間移動が短縮されることから、地域内から地域外へと移動が促進される「ストロー効果」のリスクも懸念される。高規格道路整備に対して、地域住民はどのような期待と不安を抱いているのか、この機会をどのように捉え、事業戦略の展開や地域課題の解決のためにどのような活用を検討しているのかを調査する目的で、大規模なアンケート調査を中心とする調査研究活動を行った。



「震災復興と地域活性化—机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として—」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:田野畑村政策推進課 研究代表者:田島平伸(総合政策学部)



トレッキングマップの例

本調査研究は田野畑村から提案された地域提案型のプロジェクトである。田野畑村、NPO法人体験村のはた、そして岩手県立大学総合政策学部齋藤・田島の2名の教員で調査研究チームを立ち上げ、これに田島ゼミ3年生5名が参加した。本調査研究では、調査およびワークショップを4回実施した。また、先進事例調査を静岡県戸田と河津で行った。なお、その結果は「地域づくりフォーラム in たのはた」で報告するとともに、報告書にまとめ公表した。詳細は同報告書を参照されたい。



観光資源としての写真プロジェクト

社会・生活基盤分野

「十府ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係わる海浜植物の保全」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:県北広域振興局土木部 研究代表者:島田直明(総合政策学部)

野田村十府ヶ浦の海浜性植物の保全・復元を目指して、現地保全区の設置、仮移植、苗づくり、系外での根茎の保存の対策を講じた。本研究では、これらの保全対策の評価などを行うために、調査を行った。その結果、以下のような成果が得られた。現地保全区では、2016年1月の高波によって、前面がやや砂がえぐられている様子が確認されたものの、生育しているハマナスなどには大きな影響は確認されなかった。仮移植では概ねもとも含まれていた海浜性植物が出現していた。しかし、ハマナスの枯死が多いこと、コウボウシバの出現が少なかった。苗づくりでは、それぞれの種の発芽条件が明らかになり、苗の生産の手法が確立できた。しかしコウボウシバなど一部の種では発芽率が高くなかった。系外保存では、概ね良好な生長を示した。以上のように、概ね現在のところ保全活動は順調であるが、一部の海浜性植物では課題も見つかったため、さらに実験などを行っていく予定としている。



保全区の様子 (2015年5月)

「持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築」

【H27 教員提案型・前期】 研究代表者:伊藤英之(総合政策学部)



避難体験の様子

我々は2013年度より岩手町立川口中学校と連携して、全学年に対する持続的な防災教育を実施してきた。その結果、中学生が自らを「地域の防災リーダー」として意識し、行動する姿勢が醸成されつつあることを確認した。本研究では中学生の災害に対する意識を、従来の「地域に守られる人間」から「地域を守る人間」への意識変容を促進させるため、従来からの防災教育を継続しつつ、川口中学校における3年間の取り組みを簡易化し、他の小中学校に勤務する一般の学校教師でも、通常授業の事前準備程度の作業で防災学習に取り組めるような防災授業方法を模索した。



炊き出し体験の様子

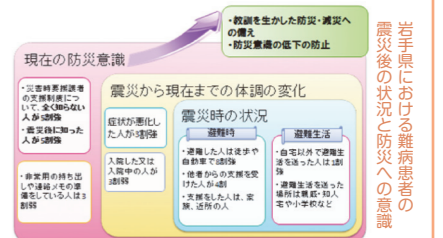
「岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討」

【H26 教員提案型・前期】 研究代表者:藤村史穂子(看護学部)



岩手県難病・疾病団体連絡協議会の矢野々々氏

岩手県内の難病患者の東日本大震災時の状況や被災後の日常生活状況とその変化を把握し、医療や避難生活上の問題点を明らかにするため質問紙調査を行った。震災後の心身と生活の変化、備えの状況と防災意識に着目して分析し、報告書並びに報告書ダイジェスト版を作成した。岩手県内保健所や市町村の難病患者支援担当課へ送付し、調査結果を周知・還元した。



岩手県における難病患者の震災後の状況と防災への意識

部門長あいさつ

地域社会研究部門は、環境、経済と社会、観光など地域が抱えている長期的・構造的な諸問題について、地域住民と研究者双方の目線を大切にしながら緻密な調査研究を行い、問題解決の糸口を地域へ提案する事を目的としています。

少子高齢化による人口構造の変化や地方の過疎化、地域間格差の拡大など、岩手県は多くの地域課題を抱えています。

県立の大学として、海外を含めた広域の地域社会研究だけではなく、地域密着型の調査研究という使命感を今まで以上に持っております。県内地域からの要望に更に耳を傾けながら、地域の再生と活性化に貢献できる研究を推進し、そこで得られた成果の還元を目指していきます。

地域社会研究部門長 劉 文静



採択課題の一例

「持続的な地域づくりにおける「地域資源」の活用と住民の地域意識の形成過程」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:水分まちづくりの会 研究代表者:山田佳奈(総合政策学部)

本研究では、岩手県紫波町水分地区で構想された「一日博物館」のプロセスを長期的な視野で跡付けることにより、一連の活動を通じた主体的・持続的な地域づくりの諸条件を探求することをねらいとした。この活動では、地域住民から募った「お宝」がガイドブックやマップに掲載され、また「みずわけ湧くわく博物館」として平成28年6月に開催された一日博物館では公開可能なお宝が展示された。こうした活動を通して、「地域」(ローカル)と「個人」・「自分の家」(パーソナル)の「記憶」が再認識・再構成され、かつ次世代に継承される機会が醸成されつつあると考えられる。



お宝展示の様子(博物館当日のメイン会場)

「住民参加型包括ケアシステム確立に関する研究」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:軽米町 研究代表者:上林美保子(看護学部)

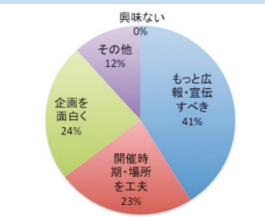
人口減少と高齢化が進む軽米町の住民の互助・共助のケアシステムを検討するため、平成26年度に町が実施した質問紙調査の分析と、介護予防の自主活動を運営する住民への意見聴取から課題を抽出した。調査回答者の約5割が介護予防事業の対象で、約2割は身の回りの支援を必要としていた。住民からの意見聴取では地区に見守りの必要の人が一定数おり、関わりが必要であると回答していた。本研究により明確になった課題を住民に周知していく予定である。



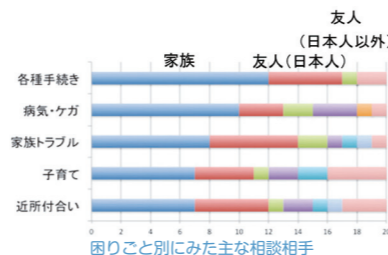
ふれあい共食事業、交流会の様子

「在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討」

【H26 教員提案型・後期】 研究代表者:細越久美子(社会福祉学部)



外国人集住地域では多文化共生のまちづくりが進んでいるが、岩手県のような外国人散在居住地域では、在住外国人の支援拠点は県・市町村国際交流協会が担っているものの、十分機能しているとは言い難い。本研究では、在住外国人と市町村国際交流協会との交流を規定する要因を検討すべく、奥州市在住の外国人を対象として、探索的に質問紙調査・面接調査を実施したものである。その結果、①国際交流協会の役割認知の低さ、②国際交流協会へのアクセシビリティの低さ、③一次的サポート源で終結する援助要請、④問題の意識化の困難さ、が抑制要因として見出された。



部門長あいさつ

地域マネジメント部門は、行政課題に法制度、政策等の観点から取り組んでいます。自治体との連携体制を強化して、県及び市町村が設定している地域課題の解決に向けて本学の研究者が協働して調査研究に取り組むとともに、フィールドワーク等通じて地域課題を掘り起こし自治体に提示していくことも行ないます。持続可能な地域社会の構築に向けた行政課題全般が調査研究の対象です。

地域マネジメント研究部門長 植田 真弘



一地域マネジメント研究部門に設置する2つの研究所一

公共政策研究所(所長 齋藤俊明)

地域づくりに関する調査・研究活動の促進及び地方自治体の政策形成への支援を図ることによって地域に根ざした実践的な公共政策を推進し、地方自治の創造と発展に寄与することを目的とした研究所

盛岡市まちづくり研究所(所長 倉原宗孝)

地方分権の進展に伴い、盛岡市の現状及び課題を分析し、緊急度又は優先度の高いテーマについて、岩手県立大学と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図ることを目的とした研究所

採択課題の一例

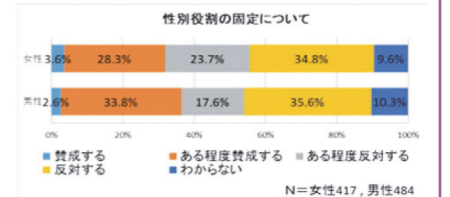
「地域社会における女性の意思決定場面への参画に関する研究」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:八幡平市 研究代表者:吉野英岐(総合政策学部)



企業への聞き取り調査

本研究では、八幡平市の地域社会および企業等での意思決定場面での女性の参画状況を明らかにした。研究方法は住民および企業等を対象とした質問紙調査、地域社会(地域振興協議会)とのワークショップ、および企業団体への聞き取り調査である。その結果、女性の意思決定場面における参画は進みつつあるものの、その状況は一律ではないこと、企業団体においては経理的な業務において女性の活躍がみられたが、一般的にはまだ参画が進んでいないことが明らかになった。今後は男性および女性双方の意識改革を進め、地域社会においては担い手の世代の交代のなかで女性の登用を進めていくことと、企業等においてはワークライフバランスを実現できるような職場環境づくりが必要である。



「動物公園から発信する市民や地域との協働による都市形成と市民活力の向上」

【H27 地域提案型・前期】 課題提案者:八幡平市 研究代表者:倉原宗孝(総合政策学部)



商店街関係者と動物園関係者の検討会

盛岡市動物公園は平成元年開園から多くの市民県民はじめ県内外の観光客から親しまれてきた。一方で、市の厳しい財政状況のなか、動物公園の運営費などの財政的負担が問題となっている。本年度は、前年度に取り組んだ研究活動の成果をさらに発展させ、動物公園のハード・ソフトの検討と共に、「街に出る動物園」を一つのテーマに市民・関係者各主体と検討を重ねた。またその間、国の支援事業に採択されるなどよい意味での新しい動きも生まれてきた。それに連動して盛岡市内にPPP・PFIなど官民連携の事業を触発する効果も見られるようになってきた。これらの状況を眺みながら、今年度は、動物園をはじめとする全国の情報を収集・検討、市民各主体との新たなアクションの検討を重ねた。



市民参加の検討会

「中心市街地の活性化に向けた市民参加型構想の研究」

【H26 地域提案型・後期】 課題提案者:宮古市 研究代表者:内田信平(盛岡短期大学部)



本研究では、宮古市中心市街地の活性化を目指して、主に若い世代の市民参加のワークショップ形式の会合を計8回実施した。前半では中心市街地活性化のためのイメージ形成、アイデア抽出、およびそれらの共有の作業を行った。後半では、共有されたイメージを具体化するために、「シナリオづくり」の手法を用い、中心市街地で「何をしたいか、どう過ごしたいか」という視点での意見共有を行うことができた。最終回には、成果のプレゼンテーションを行った。



# 過去の採択課題一覧

## 平成23年度・24年度【震災復興研究】

### ◎暮らし分野

研究課題名	研究代表者	
	所属	氏名
復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究	総合政策学部	倉原 宗孝
被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり	社会福祉学部	小川 晃子
野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築 -岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み	盛岡短期大学部生活科学科	乙木 隆子
被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究	社会福祉学部	宮城 好郎

### ◎産業経済分野

研究課題名	研究代表者	
	所属	氏名
被災地における経済復興への課題 -中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-	総合政策学部	金子 友裕
岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究 -漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-	総合政策学部	柴田 但馬
岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究	総合政策学部	吉野 英岐
被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性	宮古短期大学部	植田 眞弘
被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	社会福祉学部	青木慎一郎
水産業クラスターの復旧・復興条件の解明	総合政策学部	新田 義修

### ◎社会・生活基盤分野

研究課題名	研究代表者	
	所属	氏名
三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画(インフラ)及び震災語り部(ジオパークガイド)育成に関する研究	総合政策学部	渋谷晃太郎
被災地の復興過程における住民意識の研究	総合政策学部	阿部 晃士
中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践	総合政策学部	伊藤 英之
仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案	社会福祉学部	狩野 徹
在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性	看護学部	上林美保子

## 平成24年度 地域協働研究

### ◎教員提案型

研究期間：H24年7月～H25年3月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RB-01 「見守り」を核とするICTを活用した医療・福祉連携の検討	震災復興研究部門：暮らし分野	社会福祉学部	小川 晃子
RB-02 『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究	震災復興研究部門：産業経済分野	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
RB-03 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究 -釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握-	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	社会福祉学部	中谷 敬明
RB-04 若者の支援を通じた社会起業家育成機会の創造とシステム構築	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	総合政策学部	西出 順郎
RB-05 健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の居場所づくりに関する実践研究	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	看護学部	三浦まゆみ
RB-06 岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と質的情報の解析手法の開発	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	総合政策学部	高嶋 裕一
RB-07 津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	村山 優子
RB-08 ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する被災女性ニーズ抽出の研究	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	バウビチャラポリティ
RB-09 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究	環境・資源・生活科学	盛岡短期大学部	千葉 啓子

### ◎地域提案型(前期)

研究期間：H24年8月～H25年3月

研究課題名	研究区分	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RC-01 岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理)	震災	岩手県政策推進室	総合政策学部	柴田 但馬
RC-02 被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトープの再生	震災	NPO法人AEA	総合政策学部	平塚 明
RC-03 岩手県災害派遣福祉チームについて	震災	岩手県社会福祉協議会	社会福祉学部	都築 光一
RC-04 復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究	震災	(一社)東日本絆コーディネーションセンター	総合政策学部	西出 順郎
RC-05 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について	震災	岩手県地域福祉課	社会福祉学部	狩野 徹
RC-06 防災行政無線に合成音を用いるための最適制御法に関する研究	一般	滝沢村企画総務課	ソフトウェア情報学部	伊藤 憲三
RC-07 福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について	一般	NPO法人いわてユニバーサルデザインセンター	社会福祉学部	宮城 好郎
RC-08 子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究	震災	洋野町福祉課	社会福祉学部	山本 克彦
RC-09 電子カルテ導入前後での職員の業務量の比較と効果的な人材配置の検討	一般	盛岡赤十字病院	看護学部	山内 一史
RC-10 岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について	一般	認知症のひとと家族の会 岩手県支部	社会福祉学部	藤野 好美
RC-11 失語症者における聴覚機能に関する研究	一般	いわてリハビリテーションセンター	社会福祉学部	米本 清
RC-12 いわて三陸オリジナルのジオツーリズムプログラムの開発と実践	震災	いわて三陸ジオパーク推進協議会	総合政策学部	伊藤 英之
RC-13 歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～	一般	岩手女性史を紡ぐ会	宮古短期大学部	植田 眞弘
RC-14 伝統芸能伝承のための「音」に関する研究-音の伝承方法について-	一般	種子海鳴太鼓	ソフトウェア情報学部	松田 浩一
RC-15 中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明	一般	NPO法人もりわか中津川の会	総合政策学部	辻 盛生
RC-16 県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究	一般	岩手県産業経済交流課	総合政策学部	吉野 英岐
RC-17 サポート拠点の効果的な整備及び運営について	震災	大槌町福祉課	社会福祉学部	狩野 徹
RC-18 人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究	一般	岩手県政策推進室	総合政策学部	堀籠 義裕
RC-19 まちづくり・地域づくりに関する歴史文化遺産の活用 ～史跡を中心に～	一般	盛岡市歴史文化課	総合政策学部	倉原 宗孝
RC-20 盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化	一般	盛岡市環境企画課	ソフトウェア情報学部	瀬川 典久
RC-21 コールセンターを核とした地域連携と地域振興	震災	洋野町特定政策推進室	宮古短期大学部	岩田 智

### ◎地域提案型(後期)

研究期間：H24年11月～H25年10月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RD-01 被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証 ～予約・備忘通知機能を活用して～	震災復興研究部門：暮らし分野	株式会社びーぶる	社会福祉学部	小川 晃子
RD-02 東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について	震災復興研究部門：暮らし分野	岩手県保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	細田 重憲
RD-03 物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム	地域社会研究部門	盛岡市教育委員会歴史文化課	ソフトウェア情報学部	小方 孝
RD-04 岩手県の「森林公園」の管理に関する研究 -絶滅危惧植物の公開と保全について-	地域社会研究部門	小岩井農牧林(岩手県滝沢森林公園 指定管理者)	総合政策学部	平塚 明
RD-05 観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ	地域マネジメント部門	一関市室根支所産業経済課	総合政策学部	吉野 英岐
RD-06 再生可能エネルギーの導入促進による金ヶ崎町の内発的発展に向けた基礎調査	地域マネジメント部門	金ヶ崎町総合政策課	総合政策学部	茅野 恒秀
RD-07 滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究	地域社会研究部門	NPO法人グリーンマイル	総合政策学部	渋谷晃太郎
RD-08 釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	釜石シーウェイブスRFC	盛岡短期大学部	原 英子

## 平成25年度 地域協働研究

### ◎教員提案型(前期)

研究期間：H25年5月～H26年3月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RE-01 地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究	地域社会研究部門	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
RE-02 救急外来問診票からのトリアージ支援情報の獲得	地域社会研究部門	ソフトウェア情報学部	樽松 理樹
RE-03 難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	看護学部	藤村史穂子
RE-04 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建	震災復興研究部門：産業経済分野	社会福祉学部	青木慎一郎
RE-05 勤務所属施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究	震災復興研究部門：暮らし分野	看護学部	三浦まゆみ
RE-06 情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	村山 優子
RE-07 三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究	震災復興研究部門：産業経済分野	総合政策学部	渋谷晃太郎
RE-08 非常時用車いす移乗ツールに関する試作・評価研究	地域社会研究部門	社会福祉学部	米本 清
RE-09 頭部および視線追尾システムを利用した肢体不自由者のための安価なコミュニケーション支援ツールの開発	地域社会研究部門	ソフトウェア情報学部	プリマ・オキディッキ
RE-10 脳卒中等生活習慣病予防に向けた保健介入プログラムの開発	地域マネジメント部門	看護学部	松川久美子
RE-11 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究 -釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握-	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	社会福祉学部	中谷 敬明
RE-12 外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究	地域社会研究部門	社会福祉学部	細越久美子
RE-13 漁協の担い手(漁船漁業・養殖業)育成に関する研究	震災復興研究部門：産業経済分野	総合政策学部	新田 義修
RE-14 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究	地域社会研究部門	盛岡短期大学部	千葉 啓子
RE-15 HF帯を活用した被災者情報伝送システムの開発	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	瀬川 典久

◎地域提案型(前期)

研究期間：H24年11月～H25年10月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RF-01 森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善に向けた原因分析	地域マネジメント部門	岩手県北広域振興局保健福祉環境部環境衛生課	総合政策学部	辻 盛生
RF-02 民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究	地域社会研究部門	第一商事株式会社 やちだもの家	社会福祉学部	宮城 好郎
RF-03 電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後)	地域社会研究部門	盛岡赤十字病院	看護学部	山内 一史
RF-04 東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援—3D復興計画モデルによる復興支援—	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	いわてデジタルエンジニア育成センター	ソフトウェア情報学部	土井 章男
RF-05 災害派遣福祉チーム設置に関する研究について	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	社会福祉学部	都築 光一
RF-06 盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な読解と活用法、及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり	地域社会研究部門	文化地層研究会	総合政策学部	倉原 宗孝
RF-07 伝統野菜等の活用による6次産業化の展開	地域マネジメント部門	岩手県北広域振興局農政部	総合政策学部	吉野 英岐
RF-08 実効性のある議会改革について	地域マネジメント部門	雫石町議会	総合政策学部	齋藤 俊明
RF-09 農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用	地域マネジメント部門	滝沢村役場経済産業部農林課	ソフトウェア情報学部	高木 正則
RF-10 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について	地域社会研究部門	岩手県保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	狩野 徹
RF-11 続・歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～	地域社会研究部門	岩手女性史を紡ぐ会	宮古短期大学部	植田 眞弘
RF-12 みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの検討	地域社会研究部門	特定非営利活動法人きたかみ観光ネクスト	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
RF-13 若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について	地域社会研究部門	公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部	社会福祉学部	藤野 好美

◎教員提案型(後期)

研究期間：H25年10月～H26年9月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RG-01 太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	齊藤 義仰
RG-02 防災まちづくりに向けた東日本大震災の検証と経験の活用	震災復興研究部門：暮らし分野	総合政策学部	倉原 宗孝
RG-03 岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産業活性化と雇用創出に関する調査研究事業	震災復興研究部門：産業経済分野	総合政策学部	近藤 信一
RG-04 小中学生を対象とした持続的防災教育の実践的研究	地域社会研究部門	総合政策学部	伊藤 英之
RG-05 被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介護支援に関する研究	震災復興研究部門：暮らし分野	社会福祉学部	狩野 徹
RG-06 地域住民の食生活改善サポートに関する研究—岩手県内農業従事者の栄養および環境由来の元素摂取状況の把握を通じた試み—	地域社会研究部門	盛岡短期大学部	千葉 啓子
RG-07 一関地方におけるもち食文化に関する研究	地域社会研究部門	総合政策学部	山本 健
RG-08 地域の主体的な見守り活動構築—宮古市西地区における仮設住宅を含む住民支援—	震災復興研究部門：暮らし分野	社会福祉学部	小川 晃子

◎地域提案型(後期)

研究期間：H24年11月～H25年10月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RH-01 いわて花巻空港と台湾との国際定期便就航に向けた地域の国際化推進に関する研究	地域マネジメント部門	岩手県県土整備部空港課	盛岡短期大学部	原 英子
RH-02 総合的な福祉行政の展開と市民参加のあり方	地域マネジメント部門	盛岡市保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	田中 尚
RH-03 バリアフリーマップにかかるデータベースの作成と使いやすいデザインに関する研究	地域マネジメント部門	盛岡市保健福祉部障がい福祉課	社会福祉学部	狩野 徹
RH-04 災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究	震災復興研究部門：社会・生活基盤分野	有限会社宝来館	総合政策学部	伊藤 英之
RH-05 メンタルヘルスの観点からみた宮古・下閉伊地域金型産業における人事組織の課題	震災復興研究部門：産業経済分野	宮古・下閉伊コネクタ—金型研究会	社会福祉学部	青木慎一郎
RH-06 地域で創る子ども・子育てでヴィジョンの構築に関する研究	震災復興研究部門：暮らし分野	非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社	社会福祉学部	櫻 幸恵
RH-07 龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない場所での観光ガイドシステムの実現	地域社会研究部門	株式会社ユー・アイ・コミュニケーションズ	ソフトウェア情報学部	蔡 大維
RH-08 高齢者生活支援型コミュニティづくり—川前地区における持続可能な取り組み方策の検討	地域社会研究部門	川前地区高齢者支援連絡会	社会福祉学部	小川 晃子
RH-09 近代ニュータウンの再生と魅力作りに向けた地域の事業を活かすための調査と実践—松園地区(住居専用区域)における事業活動の方向性—	地域社会研究部門	松園商工会	総合政策学部	倉原 宗孝

平成26年度 地域協働研究

◎教員提案型(前期)

研究期間：H26年5月～H27年3月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RI-01 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握—	震災課題研究：社会・生活基盤分野	社会福祉学部	中谷 敬明
RI-02 岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討	震災課題研究：産業経済分野	総合政策学部	近藤 信一
RI-03 山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究	震災課題研究：暮らし分野	盛岡短期大学部	松本 博明
RI-04 大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復	震災課題研究：社会・生活基盤分野	総合政策学部	島田 直明
RI-05 岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討	震災課題研究：社会・生活基盤分野	看護学部	藤村史穂子
RI-06 岩手の地域特性を踏まえた観光ICT人材育成カリキュラムの検討	地域社会研究部門	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
RI-07 みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究	震災課題研究：社会・生活基盤分野	総合政策学部	渋谷晃太郎
RI-08 地域密着型サービスにおける医療的ケアのニーズとシーズの明確化	地域社会研究部門	看護学部	千田 睦美
RI-09 岩手県内の模擬患者活用教育の充実と模擬患者養成に関する研究	地域社会研究部門	看護学部	井上 都之
RI-10 被災地におけるIT支援のニーズシーズマッチング調査およびIT支援マッチングシステムのプロトタイプ開発	震災課題研究：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	瀬川 典久
RI-11 三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究	震災課題研究：社会・生活基盤分野	総合政策学部	伊藤 英之
RI-12 瞬きスイッチとiPadによる肢体不自由者のためのコミュニケーション支援に関する研究	地域社会研究部門	ソフトウェア情報学部	ブリマ・オキ・ディック
RI-13 情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究	震災課題研究：社会・生活基盤分野	ソフトウェア情報学部	村山 優子
RI-14 北上市における生物多様性構成要素の特定と生物多様性の重要性に関する市民啓発	地域マネジメント	総合政策学部	金子与止男

◎地域提案型(前期)

研究期間：H26年5月～H27年3月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RIJ-01 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究	震災課題研究：社会・生活基盤分野	岩手県保健福祉部地域福祉課	社会福祉学部	狩野 徹
RIJ-02 小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究	地域マネジメント研究分野	岩手県政策地域部政策推進室	総合政策学部	堀籠 義裕
RIJ-03 北上市における農業中間支援体制の構築について	地域マネジメント研究分野	北上市	高等教育推進センター	劉 文静
RIJ-04 森・川・海の一体的な管理による久慈湾の水質保全に向けた取組—負荷源の明確化を主題として—	地域社会研究分野	岩手県北広域振興局保健福祉環境部	総合政策学部	辻 盛生
RIJ-05 ILC建設に伴う外国人研究者の受入れに向けた取組に関する研究	地域マネジメント研究分野	岩手県政策地域部科学ILC推進室	盛岡短期大学部	石橋敬太郎
RIJ-06 奥州市の在宅医療・介護の連携にかかる方策検討	地域マネジメント研究分野	奥州市	看護学部	工藤 朋子
RIJ-07 家族介護者の本音と求める支援—サービス事業者とのよりよい関係を築くために—	地域社会研究分野	認知症の人と家族の会 岩手県支部	社会福祉学部	藤野 好美
RIJ-08 住民主体による河川環境保全の取り組み—猿ヶ石川再生プロジェクトを事例として—	地域社会研究分野	田瀬ダム水源地域ビジョン推進協議会	総合政策学部	鈴木 正貴
RIJ-09 住民自治による地域づくりの進展と地域計画の策定に関する研究	地域マネジメント研究分野	八幡平市	総合政策学部	吉野 英岐
RIJ-10 岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究	震災課題研究：暮らし分野	岩手県立図書館	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
RIJ-11 地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究	震災課題研究：暮らし分野	大船渡市	看護学部	上林美保子
RIJ-12 震災による内陸避難高齢者支援にも配慮した地域密着サービスの実践	地域社会研究分野	第一商事株式会社	社会福祉学部	宮城 好郎
RIJ-13 市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査に関する研究	地域社会研究分野	たぎざわ環境パートナー会議	総合政策学部	渋谷晃太郎
RIJ-14 盛岡市動物公園再生生活性化事業にかかる外部資源の有効活用について	地域マネジメント研究分野	盛岡市 盛岡市動物公園公社	総合政策学部	倉原 宗孝

◎教員提案型(後期)

研究期間：H26年10月～H27年9月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RK-01 震災後の釜石市における町内会の変容と課題	震災課題研究：暮らし分野	総合政策学部	吉野 英岐
RK-02 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発	震災課題研究：暮らし分野	看護学部	井上 都之
RK-03 在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討	地域社会研究分野	社会福祉学部	細越久美子
RK-04 史跡公園「湯舟沢環状列石」の親子参加による植生景観修復と博物館体験の分析	地域社会研究分野	総合政策学部	平塚 明

◎地域提案型(後期)

研究期間：H26年10月～H27年9月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RL-01 盛岡浄瑠璃人形の調査・保存活動と復活公演を目標とした基礎的検討	地域社会研究分野	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター	ソフトウェア情報学部	土井 章男
RL-02 脳卒中に対する企業意識の変化が死亡率等へ与える影響について	地域社会研究分野	岩手県脳卒中予防県民会議	看護学部	松川久美子
RL-03 地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発	震災課題研究：社会・生活基盤分野	三陸ジオパーク推進協議会	総合政策学部	伊藤 英之
RL-04 産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィジビリティスタディー	震災復興研究部門：産業経済分野	岩手県沿岸広域振興局	総合政策学部	新田 義修
RL-05 過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と住民主体の地域づくり	地域社会研究分野	社会福祉法人奥州市社会福祉協議会	社会福祉学部	菅野 道生
RL-06 中心市街地の活性化に向けた市民参加型構想の研究	地域マネジメント研究分野	宮古市	盛岡短期大学部	内田 信平
RL-07 小児救急医療体制の状況等の調査分析	地域社会研究分野	久慈市	看護学部	白畑 範子
RL-08 盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方について	地域社会研究分野	盛岡市	総合政策学部	見市 建
RL-09 ひとにやさしいまちづくり推進指針見直しに係る方針の検討	地域マネジメント研究分野	岩手県保健福祉部	社会福祉学部	狩野 徹

平成27年度 地域協働研究

◎教員提案型(前期)

研究期間：H27年6月～H28年3月

研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RM-01 省エネルギー水質浄化法である伏流式人工湿地ろ過システムの岩手県内での普及のための基礎事例の整備	地域マネジメント研究分野	総合政策学部	辻 盛生
RM-02 山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究	震災課題研究:暮らし分野	盛岡短期大学部	松本 博明
RM-03 「観光と情報」地域コア人材育成カリキュラムの開発と試行	地域社会研究分野	ソフトウェア情報学部	阿部 昭博
RM-04 持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築	震災課題研究:暮らし分野	総合政策学部	伊藤 英之
RM-05 盛岡地域におけるひきこもり実態に関する調査研究	地域社会研究分野	社会福祉学部	川乗 賀也

◎地域提案型(前期)

研究期間：H27年7月～H28年3月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RN-01 ILC建設に伴う外国人の医療環境整備に向けた取組に関する研究	地域マネジメント研究	岩手県政策地域部科学ILC推進室	盛岡短期大学部	石橋敬太郎
RN-02 岩手の農業を野生獣から守るための遠隔モニタリングシステムの構築	地域社会研究	岩手県八幡平農業改良普及センター	ソフトウェア情報学部	齊藤 義仰
RN-03 SNS(ソーシャルネットワーク)活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築	地域社会研究	株式会社ワイズマン	社会福祉学部	小川 晃子
RN-04 十ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係る海浜植物の保全対策	震災課題研究:社会・生活基盤分野	岩手県東北広域振興局土木部	総合政策学部	島田 直明
RN-05 岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用へのあり方に関する研究	震災課題研究:暮らし分野	岩手県立図書館	ソフトウェア情報学部	富澤 浩樹
RN-06 歴史に学ぶ「女性と復興」:総集編	地域社会研究	岩手女性史を紡ぐ会	宮古短期大学部	植田 真弘
RN-07 動物公園から発信する市民や地域との協働による都市形成と市民活力の向上	地域マネジメント研究	盛岡市動物公園	総合政策学部	倉原 宗孝
RN-08 住民参加型包括ケアシステム確立に関する研究	地域社会研究	軽米町	看護学部	上林美保子
RN-09 過疎地における住民主体の見守り体制づくり	地域社会研究	NPO法人かわい元気社	社会福祉学部	小川 晃子
RN-10 地域文化資源(漆器問屋史料と漆器業)を核とする地域振興に向けての基礎的研究	地域社会研究	八幡平市教育委員会	盛岡短期大学部	三須田善暢
RN-11 地域社会における女性の意思決定場面への参画に関する研究	地域マネジメント研究	八幡平市	総合政策学部	吉野 英岐
RN-12 市民参加による植物分布調査を中心とした博物館機能の向上	地域社会研究	釜石市郷土資料館	総合政策学部	平塚 明
RN-13 岩手の馬事文化の継承と馬事文化に係る資源の利活用に係る調査研究	地域社会研究	岩手県農林水産部競馬改革推進室	総合政策学部	倉原 宗孝
RN-14 盛岡市の中心市街地の活性化に寄与する交通まちづくりとLRTの導入	地域社会研究	もりおか交通まちづくりLRTフォーラム	総合政策学部	宇佐美誠史
RN-15 市民参加による外来種オオハコソウの分布調査・駆除に関する研究	地域社会研究	たぎざわ環境パートナー会議	総合政策学部	渋谷晃太郎
RN-16 滝沢市における木質バイオマスの活用と里山管理に関する研究 —木材の地産地消で森から地域を元気にする—	地域社会研究	有限会社D'STYLE	総合政策学部	渋谷晃太郎
RN-17 持続的な地域づくりにおける「地域資源」の活用と住民の地域意識の形成過程	地域社会研究	水分まちづくりの会	総合政策学部	山田 佳奈
RN-18 芸術活動を通じた障がい者の生きがいがつくり 〜障害者の社会参加を促進する公募展のあり方について〜	地域社会研究	いわて・きららアート協会	社会福祉学部	佐藤 匡仁
RN-19 農業中間支援組織構築に向けた中核生産者の果たす役割	地域マネジメント研究	北上市	高等教育推進センター	劉 文静
RN-20 三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策	震災復興研究部門:産業経済分野	岩手県沿岸広域振興局	総合政策学部	山本 健
RN-21 震災復興と地域活性化 —机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として—	震災復興研究部門:産業経済分野	田野畑村	総合政策学部	田島 平伸

◎教員提案型(後期)

研究期間：H27年11月～H28年10月

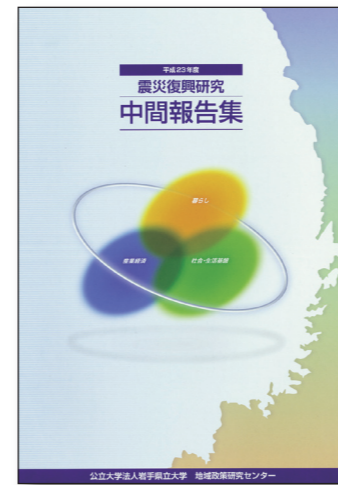
研究課題名	研究部門	研究代表者	
		所属	氏名
RO-01 岩手県内の糖尿病透析予防指導における体制と看護の実態調査 —岩手県内の糖尿病透析予防指導における看護の質向上のための教育システムの構築に向けて—	地域社会研究	看護学部	藤澤 由香
RO-02 滝沢市梶子地区における防風林樹木のカルテ化および産業遺産としての再評価	地域社会研究	総合政策学部	島田 直明
RO-03 ご当地検定用問答支援システムの研究開発	地域社会研究	ソフトウェア情報学部	高木 正則
RO-04 岩手産食材を活用した商品作りによる付加価値創出とバリューチェーンを通じた価値獲得プロセスの考察 —岩手県企業のビジネスモデル構築と地域活性化に向けて—	地域マネジメント研究	総合政策学部	近藤 信一

◎地域提案型(後期)

研究期間：H27年11月～H28年10月

研究課題名	研究部門	課題提案者	研究代表者	
			所属	氏名
RP-01 岩手県中部地域(花巻市北上市)における産後ケアニーズの把握	地域社会研究	まんまるママいわて	看護学部	福島 裕子
RP-02 盛岡北部3市町における訪問看護の動向に関する調査研究	地域マネジメント研究	岩手県県央保健所	看護学部	三浦まゆみ
RP-03 中心市街地の活性化に向けた市民参加型戦略の基礎研究	地域マネジメント研究	宮古市企画部復興推進課	盛岡短期大学部	内田 信平
RP-04 「働く」「暮らす」まちを目指すコンテンツの発掘、検討	地域社会研究	花巻市建設部都市政策課都市再生室	総合政策学部	倉原 宗孝
RP-05 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究	震災課題研究:社会・生活基盤分野	岩手県保健福祉部地域福祉課 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	社会福祉学部	狩野 徹
RP-06 一関市による就学前の児童発達支援事業の効果に関する調査研究	地域マネジメント研究	一関子育て支援センター	社会福祉学部	佐藤 匡仁
RP-07 宮古市重茂半島における自然保護ファンリテーター(重茂レンジャー)の養成	震災復興研究部門:産業経済分野	野崎産業	総合政策学部	平塚 明
RP-08 盛岡手づくり村の地場産業振興機能強化について	地域マネジメント研究	盛岡市商工観光部商工課	総合政策学部	山本 健
RP-09 安比高原シバ草原の自然再生に関する研究	地域マネジメント研究	安比高原ふるさと倶楽部	総合政策学部	島田 直明
RP-10 『宮古市野外活動センター』アイススケート場廃止後の利活用について	地域社会研究	宮古市教育委員会生涯学習課	総合政策学部	倉原 宗孝
RP-11 平安鎌倉時代に活用されていた和式馬具(鞍・鎧)の復活と流鏝馬文化の継承	地域社会研究	遠野郷馬つこ王国 十和田乗馬倶楽部	ソフトウェア情報学部	土井 章男
RP-12 ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する研究	地域社会研究	盛岡市保健福祉部子ども未来課	社会福祉学部	齋藤 昭彦
RP-13 八幡平市におけるCCRCの遠隔講義による生涯学習に関する実践と検討	地域マネジメント研究	株式会社アーベイン・ケアクリエイティブ	社会福祉学部	宮城 好郎

※最新の採択状況については本学ホームページをご覧くださいませ。  
(<http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>)



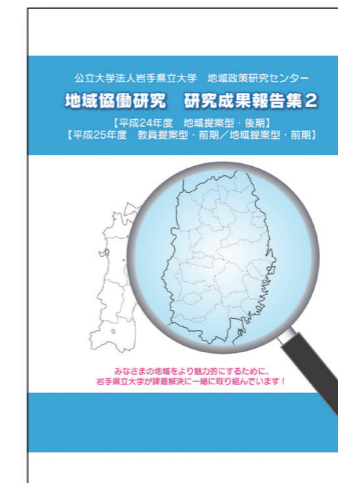
平成23年度  
震災復興研究 中間報告集



平成23～24年度  
震災復興研究 研究成果報告集



平成24年度  
地域協働研究 研究成果報告集1  
平成24年度 教員提案型  
地域提案型・前期



平成24～25年度  
地域協働研究 研究成果報告集2  
平成24年度 地域提案型・後期  
平成25年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



平成25～26年度  
地域協働研究 研究成果報告集3  
平成25年度 教員提案型・後期  
平成26年度 教員提案型・前期  
地域提案型・前期



平成25年度  
地域政策研究センター



平成26年度  
地域政策研究センター



平成27年度  
地域政策研究センター